

研究業績等

2009/07/24

(独)経済産業研究所

鶴 光太郎

a. 研究論文

1991年4月 “Pricing to market: A Japan - US comparison”, unpublished M. Phil. thesis, Oxford, 1991

1997年2月 “Corporate governance: A system in evolution”, The OECD Observer No. 204 February/March 1997 (Co-authored with Randall Jones)

2000年1月 “Finance and growth: Some theoretical consideration and a review of the empirical literature”, OECD Economics Department Working Papers NO: 228, 2000

2001年6月 "Should banks choose collateral or non-collateral lending?: The impact of project's risk, bank's monitoring efficiency and land price inflation", BOJ/IMES, Discussion Paper No. 2001-E-7

2001年6月 "The choice of lending patterns by Japanese banks during the 1980s and 1990s: The causes and consequences of a real estate lending boom", BOJ/IMES, Discussion Paper No. 2001-E-8

2001年9月 “Japanese corporate governance in transition”, Seoul Journal of Economics, Vol. 13, No. 3: 253-278, 2000 Fall (査読付き)

2001年11月 “Careers and incentives of Japanese “fast-track” bureaucrats: A career-path dependent model perspective”, RIETI Discussion Paper 01-E-005 (2001/11)

2002年6月 「「モジュール化」の経済学：Economics of Modularity」, RIETI Discussion Paper Series 02-J-009(2002/06)

2003年11月 “Depositors' selection of banks and the deposit insurance system in Japan: Empirical evidence and its policy implications”, RIETI Discussion Paper 03-E-024 (2003/11)

2005年12月 “Banking crises, deposit insurance, and market discipline: Lessons from the Asian crises”, RIETI Discussion Paper 05-E-029 (2005/12) (coauthored with Kaoru Hosono and Hiroko Iwaki)

2007年8月 「買収防衛策導入の動機—経営保身仮説の検証—」, RIETI Discussion Paper Series 07-J-033(2007/08) (滝澤美帆氏、細野薫氏と共著) →「金融経済研究」に掲載予定 (タイトルは「どのような企業が買収防衛策を導入するのか」)

2008年4月 “Bank regulation and market discipline around the world”、学習院大学経済論集 第45巻第1号 (coauthored with Kaoru Hosono and Hiroko Iwaki)、初出: RIETI Discussion Paper 04-E-031 (2004/10)

2009年3月 「日本の労働市場制度改革—問題意識と処方箋のパースペクティブ—」、鶴・水町・樋口共編『労働市場制度改革: 日本の働き方をいかに変えるか』、日本評論社、第1章、初出: RIETI Discussion Paper Series 08-J-015

2009年3月 「雇用保護は生産性を下げるのか—『企業活動基本調査』個票データを用いた分析」鶴・水町・樋口共編『労働市場制度改革: 日本の働き方をいかに変えるか』、日本評論社、第8章、初出: RIETI Discussion Paper Series 08-J-017

2009年4月 「信用金庫の合併」、「金融経済研究」第28号 (坂井功治氏、細野薫氏との共著)、査読付き、初出: RIETI Discussion Paper 06-E-034 (2006/08)

2009年4月 “Consolidation of banks in Japan: Causes and consequences” , Chapter 8 in T. Ito and A. Rose eds. Financial Sector Development in the Pacific Rim, East Asia Seminar on Economics Volume 18, NBER, University of Chicago Press (coauthored with Kaoru Hosono and Koji Sakai) 、査読付き、初出: NBER WP No. 13399 (2007/09)、RIETI Discussion Paper Series 07-E-059 (2007/10)

b. 書籍

1989年 『世界経済読本 (第5版)』 東洋経済新報社 共著 (編者・、宮崎・丸茂、第8章「アジア NIEs の興隆」執筆)

1989年 『世界経済の読み方』 有斐閣 共著 (編者・宮崎・大来、「アメリカの税制改革」、「多国籍企業とプロダクト・サイクル理論」、「アメリカ産業の空洞化」執筆)

1994年3月 『日本の市場経済システム: 強みと弱みの検証』 講談社現代新書 単著

1996年 *The Japanese Market Economy System: Its Strength and Weakness*, LTCB International Library Selection No. 4, LTCB International Library Foundation 単著

2004年12月 『日本の財政改革—「国のかたち」をどう変えるか』 東洋経済新報社 共編 (青木昌彦氏と共編、第1章執筆)

2006年7月 『日本の経済システム改革—「失われた15年を超えて」』 日本経済新聞社 単著

2009年3月 『労働市場制度改革—日本の働き方をいかに変えるか』 日本評論社 (水町勇一郎氏、樋口美雄氏と共編)

c. 研究助成

平成 20 年度科学研究費補助金（平成 20 年度～平成 22 年度、交付中）、「非上場企業の M&A と生産性」、研究代表者：鶴 光太郎（外部の競争的資金）

d. その他（2002 年以降）

2002 年 5 月 「ガバナンスの「アメ」と「ムチ」、『エコノミックス』2002 年春号、東洋経済新報社

2002 年 5 月 「官僚たちが「先送り」を選ぶ理由」、『フォーサイト』2002 年 5 月号、新潮社

2003 年 1 月 「国家的モラルハザード：産業再生機構がもたらすダメージとは」、『週刊エコノミスト』2003 年 1 月 14 日号(毎日新聞社)

2004 年 9 月 「金融再生プログラムの検証：「三方向」から主要行を追い込み政策効果を実現、中小・地域金融機関行政は地域再生と一線を画すべき」、『金融財政事情』2004 年 9 月 6 日号

2005 年 6 月 「敵対的買収の防衛策は「企業価値の最大化」、『Nouvelle Epoque NO39』2005 年 6 月 20 日

2005 年 9 月 「敵対的買収の現実化にどう対応すべきか 岐路に立つ日本のコーポレート・ガバナンス」、『経済セミナー』2005 年 9 月号

2005 年 9 月 「日本での敵対的買収防衛策：英「シティ・コード」の導入を」、『フジサンケイビジネスアイ』2005 年 9 月 12 日付

2005 年 9 月 「日本はアメリカ型資本主義に近づいてきたか?」、『ESP』2005 年 9 月号、経済企画協会

2006 年 3 月 「10 年後、3%の黒字目標一歳出歳入改革実現への慎重シナリオ 金利・成長率格差は 1-2%」、『フジ・サンケイ・ビジネスアイ』2006 年 3 月 13 日付

2006 年 10 月 「『政治の統治改革』考 官の意欲高める工夫必要」日本経済新聞「経済教室」2006 年 10 月 4 日

2006 年 12 月 「政府のガバナンス改革ー徹底した透明性向上と官に意欲を高める公務員制度改革を目指せ」、『ESP』2006 年 12 月号、経済企画協会

2007 年 6 月 「経済財政改革ー社会保障・歳入一体で」日本経済新聞「経済教室」2007 年 6 月 26 日

2007 年 9 月 「買収防衛策の再検討 経営者は「企業価値最大化」という原則に戻るべきだ」、「会社法務 A2Z」2007 年 9 月 25 日号、第一法規

2007 年 10 月 「福田政権の経済財政政策の課題」『フジ・サンケイ・ビジネスアイ』2007 年 10 月 25 日付

2008 年 5 月 「非正規雇用と格差ー処遇の均衡へ制度改革」、日本経済新聞「経済教室」2008 年 5 月 13 日

2008年9月 「ソフトな制度の形成と日本の働き方」、経済セミナー2009年9月号、
日本評論社

2009年2月 「景気急降下 政策の焦点は一雇用軸に制度改革を急げ」日本経済新聞
「経済教室」2009年2月13日

(独) 経済産業研究所のウェブ・サイトにおける連載論文・記事

"Economics Review"

<http://www.rieti.go.jp/users/economics-review/>

No.1 ハイブリッド型金融システムとしてのベンチャー・キャピタル：アメリカの経験から
何を学ぶか (2001/11)

No.2 改革はなぜ進まないのか (2001/12)

No.3 「仕切られた多元主義」再考 (2002/01)

No.4 政府組織と官僚のインセンティブ：中央省庁再編の評価 (2002/02)

No.5 税制を巡る問題 (2002/03)

No.6 合併・統合の光と影 (2003/05)

No.7 目標定量化の落とし穴 (2002/06)

No.8 「管理された規制緩和」の罫：信書便法案を巡る考察 (2002/07)

No.9 「優秀企業ベスト経営者の能力」を読んで (2002/09)

No.10 金融行政のジレンマ：「シグナル効果」の明暗 (2002/10)

No.11 預金者による銀行選別と預金保険のあり方 (2002/12)

No.12 法制度と経済システム：「内生的法理論」によるアプローチ (2003/03)

No.13 政府の透明性（パート1）一国の「かたち」を変革する突破口— (2003/07)

No.14 政府の透明性（パート2）—財政・金融政策の透明性— (2003/07)

No.15 政府の透明性（パート3）—メディアの役割とは— (2003/08)

No.16 司法の効率性向上を目指して—司法改革の起爆剤としての裁判外紛争解決（ADR）
の役割— (2003/10)

「RIETI コラム」

<http://www.rieti.go.jp/jp/columns/index.html>

0004: 不良債権処理・先送りからの訣別 (2001/06)

0048: 「成果主義」は魔法の杖？ (2002/06)

0054: 矛盾を抱えて走り出す構造改革特区 (2002/09)

0062: セイフティ・ネットの誘惑 (2002/11)

0064: 「他力企業」から「自力企業」への変革を目指して (2002/11)

- 0117: 消費税の総額表示の意義とは：事業者の生産性向上の視点から (2004/02)
- 0130: 「護送船団方式」の復活？：1年後に迫るペイオフ完全実施に向けた「決済性預金」導入の評価 (2004/05)
- 0136: 一線を描すべき「地域再生・活性化」と金融行政の関係：「金融機能強化法」の評価
- 0141: 「UFJ 統合劇」をいかに見るか(2004/09)
- 0148: ダイエー再建に向けて：産業再生機構は厳密な資産査定と市場メカニズムに則った支援を(2004/10)
- 0152: ポスト不良債権処理の金融行政のあり方とは：「金融重点強化プログラム」に望むこと(2004/11)
- 0156: 未来に希望を持てる雇用システムと経営者の役割
—成果主義 vs. 年功主義の議論を超えて—(2005/1)
- 0169: きっかけは「ホリエモン」？：ライブドアのニッポン放送買収劇によって透かし出された問題とは何か(2005/4)
- 「2007年の経済財政政策の課題」(新春特別企画：2007年の日本経済を読む) (2007/01)
- 0170: 地域金融機関の経営改善のための金融行政の視点—「数値目標」の策定 VS 「評定制度」の活用—(2005/5)
- 0223: どのような企業が買収防衛策を導入するのか？(2007/08)
- 「2008年の経済財政政策の課題」(2008年の日本経済を読む)(2008/01)
- 0234: 労働市場制度改革：日本の働き方をいかに変えるか(2008/03)
- 0249: 「持続可能な社会保障制度とそのための安定財源の確保：「中期プログラム」策定に向けた課題」(2008/11)
- 『日本版フレキシビリティ・アプローチ』の導入を」(短期集中連載「雇用危機：克服への処方箋」)(2009/02)

「フェローに聞く」

<http://www.rieti.go.jp/jp/special/af/>

- 第2回 構造改革特区：80項目決定をどうみる？ (2002/10)
- 第3回 金融安定化策の中間報告発表見送りについて (2002/10)
- 第4回 金融再生への課題と展望 (2002/11)
- 第5回 「金融再生プログラム」作業工程表の発表を受けて (2002/12)
- 第7回 個人国債は「買い」か？ (2003/02)
- 第9回 株安の背景～対応は長期的視点で～ (2003/04)
- 第12回 銀行再生に向けて：りそな銀行への公的支援はモデル・ケースになるか？(上) (2003/06)
- 第13回 銀行再生に向けて：りそな銀行への公的支援はモデル・ケースになるか？(下)

(2003/06)

第 14 回 公的資金投入行への業務改善命令をどうみるか (2003/08)

第 15 回 産業再生機構の支援企業の第一陣決定をどうみるか? (2003/09)